

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社MonotaRO
【英訳名】	MonotaRO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 雅哉
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部門長 甲田 哲也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部門長 甲田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	33,297,979	41,776,862	69,647,435
経常利益 (千円)	4,510,751	5,612,508	9,514,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,977,819	3,965,628	6,368,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,910,767	3,917,832	6,370,444
純資産額 (千円)	14,724,371	20,086,465	17,263,413
総資産額 (千円)	30,296,719	38,748,000	36,353,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.08	31.96	51.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.97	31.92	51.27
自己資本比率 (%)	48.4	51.3	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,999,644	1,725,627	4,982,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,587,268	2,948,044	6,101,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,306	111,753	2,561,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,088,658	6,112,998	7,229,021

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.95	16.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済拡大の抑制懸念や中国経済の持続的成長への懸念など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及し、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、全10分冊から成り、18.2万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.13 春号」を発刊致しました（発行部数約166万部）。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第2四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,000万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約30.5万点を取り揃えました。加えて成長に伴い必要な出荷能力及び在庫保有能力を担保するため、自律搬送型ロボットを導入する等、より効率的な倉庫内オペレーションの推進を図った「笠間ディストリビューションセンター」（延床面積約17,000坪）を4月に本格稼働させました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。また大企業顧客向け事業を強化すべく、3月末には新たな購買プラットフォームとして「モノタロウ ONE SOURCE Lite」の提供を開始致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に254,408口座の新規顧客を獲得し、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は2,461,835口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41,776百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は5,567百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は5,612百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,965百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から1,116百万円減少し、6,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,725百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,609百万円、売上債権の増加1,475百万円、たな卸資産の増加1,494百万円、仕入債務の増加1,077百万円及び法人税等の支払額1,759百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,948百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,191百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は111百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,113百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,440百万円及びリース債務の返済による支出1,113百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった提出会社の「笠間ディストリビューションセンター」の新設については、平成29年4月に完了しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,960,000
計	168,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,176,000	125,176,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	125,176,000	125,176,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	7,200	125,176,000	1,683	1,956,342	1,683	760,880

(注)新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
GRAINGER INTERNATIONAL INC (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O W.W.GRAINGER INC. 100 GRAINGER PARKWAY LAKE FOREST ILLINOIS 60045-5201 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	56,448,000	45.09
GRAINGER JAPAN INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	CORP TRUST CENTER 1209 ORANGE STREET WILMINGTON NEW CASTLE COUNTY DELAWARE 19801 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	6,080,000	4.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,978,212	4.78
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,517,372	2.81
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,997,380	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,608,600	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,522,100	2.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF. LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,871,200	1.50
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,517,037	1.21
J.P. MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET. CANARY WHARF. LONDON. E14 5JP. UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,359,300	1.09
計	-	84,899,201	67.82

(注)平成29年1月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書及び平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書の訂正報告書において、ハーディング・ローブナー・エルピーから、平成29年1月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書に係る変更報告書及び訂正報告書の内容は次のとおりです。

平成29年1月17日現在

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ハーディング・ローブ ナー・エルピー (Harding Loevner LP)	米国ニュージャージー州ブリッジウォー ター、クロッシング・ブルーバード400、 4階	株式 9,548,288	7.64

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,087,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,079,600	1,240,796	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	125,176,000	-	-
総株主の議決権	-	1,240,796	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地	1,087,600	-	1,087,600	0.87
計	-	1,087,600	-	1,087,600	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,229,021	6,112,998
受取手形及び売掛金	6,974,832	8,370,125
電子記録債権	594,553	673,379
商品	5,695,411	7,139,350
未着商品	182,447	269,833
貯蔵品	116,108	81,512
未収入金	2,730,086	3,356,433
その他	398,586	395,715
貸倒引当金	39,216	42,692
流動資産合計	23,881,832	26,356,656
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	299,322	4,341,095
建設仮勘定	7,085,083	-
その他	2,946,644	5,878,214
有形固定資産合計	10,331,050	10,219,309
<b>無形固定資産</b>		
のれん	119,612	109,565
その他	1,084,802	1,122,421
無形固定資産合計	1,204,414	1,231,987
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	730,200	739,857
その他	230,417	226,850
貸倒引当金	24,505	26,660
投資その他の資産合計	936,112	940,047
固定資産合計	12,471,578	12,391,344
資産合計	36,353,410	38,748,000
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,302,967	6,382,323
1年内返済予定の長期借入金	225,000	1,175,333
リース債務	14,216	744,819
未払金	4,240,816	1,750,969
未払法人税等	1,854,539	1,729,915
賞与引当金	59,614	64,246
役員賞与引当金	33,589	29,474
その他	577,502	278,999
流動負債合計	12,308,247	12,156,082
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,625,000	5,562,167
リース債務	12,118	801,403
役員退職慰労引当金	62,470	67,893
退職給付に係る負債	31,200	23,642
その他	50,960	50,347
固定負債合計	6,781,749	6,505,453
負債合計	19,089,997	18,661,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,943,569	1,956,342
資本剰余金	748,107	760,880
利益剰余金	14,486,042	17,336,321
自己株式	193,786	193,786
株主資本合計	16,983,932	19,859,757
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,532	31,757
退職給付に係る調整累計額	1,408	1,238
その他の包括利益累計額合計	34,123	30,519
新株予約権	55,582	50,490
非支配株主持分	189,774	145,696
純資産合計	17,263,413	20,086,465
負債純資産合計	36,353,410	38,748,000

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,297,979	41,776,862
売上原価	22,918,144	28,842,709
売上総利益	10,379,835	12,934,153
販売費及び一般管理費	15,870,458	17,366,355
営業利益	4,509,376	5,567,797
営業外収益		
受取利息	2,186	8,489
為替差益	-	36,273
その他	18,937	17,870
営業外収益合計	21,123	62,632
営業外費用		
支払利息	6,583	4,153
たな卸資産処分損	9,913	13,671
為替差損	2,691	-
その他	561	97
営業外費用合計	19,749	17,922
経常利益	4,510,751	5,612,508
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産売却損	-	342
固定資産除却損	462	2,358
特別損失合計	462	2,701
税金等調整前四半期純利益	4,510,289	5,609,836
法人税、住民税及び事業税	1,493,402	1,633,384
法人税等調整額	39,066	48,870
法人税等合計	1,532,469	1,682,255
四半期純利益	2,977,819	3,927,581
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,977,819	3,965,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	38,047
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67,051	9,918
退職給付に係る調整額	-	169
その他の包括利益合計	67,051	9,748
四半期包括利益	2,910,767	3,917,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910,767	3,961,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	44,077

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,510,289	5,609,836
減価償却費	281,676	451,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,999	5,631
賞与引当金の増減額(は減少)	3,773	4,807
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,080	4,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,238	5,423
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,814	7,200
受取利息	2,186	8,489
支払利息	6,583	4,153
売上債権の増減額(は増加)	739,422	1,475,140
たな卸資産の増減額(は増加)	267,029	1,494,191
未収入金の増減額(は増加)	53,850	629,307
仕入債務の増減額(は減少)	486,093	1,077,501
未払金の増減額(は減少)	50,759	78,392
その他	187,945	137,950
小計	4,007,355	3,481,251
利息の受取額	1,697	8,311
利息の支払額	4,854	4,094
法人税等の支払額	2,004,554	1,759,841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,999,644</b>	<b>1,725,627</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,664,940	3,191,093
無形固定資産の取得による支出	222,933	233,318
補助金の受取額	-	500,000
その他	605	23,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,587,268</b>	<b>2,948,044</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	112,500	112,500
ストックオプションの行使による収入	36,592	11,955
配当金の支払額	862,574	1,113,772
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,440,000
リース債務の返済による支出	229,824	1,113,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,168,306</b>	<b>111,753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,975	5,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	800,905	1,116,023
現金及び現金同等物の期首残高	10,889,563	7,229,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,088,658	6,112,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当・賞与	1,283,443千円	1,582,775千円
賞与引当金繰入額	57,652	64,246
役員賞与引当金繰入額	30,317	29,474
役員退職慰労引当金繰入額	10,238	9,824
退職給付費用	6,259	12,547
貸倒引当金繰入額	10,080	16,770
広告宣伝費	1,377,341	1,728,854
設備賃借料	629,290	654,346
業務委託費	739,901	1,096,319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	10,088,658千円	6,112,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,088,658	6,112,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	863,908	7.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	1,114,170	9.0	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,115,349	9.0	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	1,364,972	11.0	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円08銭	31円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,977,819	3,965,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,977,819	3,965,628
普通株式の期中平均株式数(株)	123,664,567	124,080,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円97銭	31円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	557,021	146,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

1) 当社執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の付与

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社執行役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日：平成29年7月28日

付与対象者の区分及び人数：執行役 5名

株式の種類及び割当数：普通株式 3,400株

割当日：平成29年8月25日

権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

権利行使期間

平成32年8月25日から平成39年6月30日まで

新株予約権の行使時の払込金額

1円

新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

2) 自己株式の取得

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行のため。

自己株式の取得に係る決議事項の内容

a) 取得する株式の種類

当社普通株式

b) 取得しうる株式の総数

3,400株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.00%)

c) 株式の取得価額の総額

17,000,000円(上限)

d) 取得期間

平成29年7月31日から平成29年8月10日まで

2【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....1,364,972千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社MonotaRO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MonotaRO及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。